

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 西牟田 泰央
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役 大庭 寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3185
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役 大庭 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,255,854	10,486,311	24,440,798
経常損失 () (千円)	106,724	182,687	68,539
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	135,591	238,005	150,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,736	270,308	167,099
純資産額 (千円)	5,863,447	5,485,365	5,834,923
総資産額 (千円)	7,995,616	7,459,993	7,823,302
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	6.85	12.02	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.1	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,582	368,925	1,007,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,627	36,733	435,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,025	128,462	473,018
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,985,587	2,583,418	2,368,782

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.43	0.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、株式会社カーチス九州販売は、平成30年4月1日をもちまして株式会社カーチスに吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、買い替え年数の長期化や少子化、若年層の車離れの影響で、販売台数等においては厳しい状況が続き、国内では慢性的な自動車需要の低迷が見られ、引き続き厳しい経営環境が続いております。新車販売台数は、前年同期比1.7%減となり、また中古自動車登録台数は、軽自動車が前年同期比1.5%増となったものの、登録自動車が前年同期比0.3%減となりました。

このような環境の中で当社グループは、5月9日に公表いたしました《新・中期経営計画》の下、小売販売向けの「買取直販」の営業施策を進めた結果、小売台数は前年同期比10.7%増加、小売売上高は前年同期6.6%増加となり、確実に効果が見えてきております。しかしながら、繁忙期の9月には度重なる台風到来による豪雨災害等により、当社グループの主要営業エリアである関西地方を中心に、店舗設備及び商品在庫が被害を受けました。また、店舗配置の効率性を推し進めたことで経費が発生し、損失計上となりました。

以上の結果、売上高は10,486百万円（前年同期比14.4%減）、売上総利益は2,095百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は199百万円（前年同期は営業損失116百万円）、経常損失は182百万円（前年同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は238百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円）となりました。

(2)財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,459百万円となり、前連結会計年度末と比べ、363百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加214百万円、受取手形及び売掛金の減少124百万円、商品の減少468百万円などによるものであります。

負債合計は1,974百万円となり、前連結会計年度末と比べ、13百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少53百万円、前受金の増加138百万円、未払金の減少65百万円、長期借入金の減少50百万円などによるものであります。

純資産は、5,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を238百万円、剰余金の配当79百万円を計上したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は71.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ214百万円増加し、残高は2,583百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は244百万円であり、売上債権の減少124百万円、たな卸資産の減少434百万円、前受金の増加155百万円、未払金の減少66百万円などの要因により、結果として368百万円の収入となりました(前年同期は983百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、資産除去債務の履行による支出5百万円などの要因により、結果として36百万円の支出となりました(前年同期は1百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額78百万円などの要因により、結果として128百万円の支出となりました(前年同期は270百万円の支出)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	24,087,009	-	2,816,034	-	846,636

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号	8,041	40.61
合同会社TCTS09	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	5,161	26.06
加畑 雅之	東京都品川区	677	3.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	370	1.87
株式会社サンライズインベストメント	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目1-20	324	1.64
山田 祥美	東京都中野区	256	1.29
カーチスホールディングス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	213	1.08
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台2丁目2-10	177	0.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	160	0.81
カーチスホールディングス従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	141	0.71
計	-	15,524	78.39

(注) 上記のほか、自己株式が4,283千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,283,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,595,600	195,956	-
単元未満株式	普通株式 208,309	-	-
発行済株式総数	24,087,009	-	-
総株主の議決権	-	195,956	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	4,283,100	-	4,283,100	17.78
計	-	4,283,100	-	4,283,100	17.78

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が96株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,782	3,183,418
受取手形及び売掛金	726,869	602,238
商品	2,100,103	1,631,544
貯蔵品	2,274	2,183
その他	337,634	368,872
貸倒引当金	1,057	21,476
流動資産合計	6,134,608	5,766,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,140	1,253,950
減価償却累計額	718,190	719,840
建物及び構築物(純額)	567,950	534,109
土地	515,582	515,582
その他	206,554	237,779
減価償却累計額	167,359	170,474
その他(純額)	39,194	67,305
有形固定資産合計	1,122,727	1,116,997
無形固定資産		
その他	31,349	46,677
無形固定資産合計	31,349	46,677
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
差入敷金保証金	507,244	502,206
破産更生債権等	4,889	4,819
その他	16,814	18,375
貸倒引当金	14,507	16,038
投資その他の資産合計	534,617	529,539
固定資産合計	1,688,694	1,693,213
資産合計	7,823,302	7,459,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,783	341,091
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	358,340	292,854
未払法人税等	47,311	27,482
賞与引当金	416	-
その他	558,350	742,187
流動負債合計	1,489,202	1,533,615
固定負債		
長期借入金	275,000	225,000
預り保証金	10,745	10,745
繰延税金負債	15,841	14,810
資産除去債務	178,372	172,007
その他	19,217	18,449
固定負債合計	499,176	441,012
負債合計	1,988,379	1,974,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,322,537	3,005,316
自己株式	1,366,165	1,366,198
株主資本合計	5,619,043	5,301,788
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	213,169	180,866
純資産合計	5,834,923	5,485,365
負債純資産合計	7,823,302	7,459,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,255,854	10,486,311
売上原価	9,786,909	8,390,489
売上総利益	2,468,945	2,095,821
販売費及び一般管理費	1 2,585,728	1 2,295,739
営業損失()	116,783	199,917
営業外収益		
受取利息	2,793	2,694
受取配当金	788	1,493
受取手数料	1,494	1,875
受取保証料	1,619	1,697
金利スワップ評価益	828	759
為替差益	-	10,677
雑収入	8,643	5,502
営業外収益合計	16,167	24,700
営業外費用		
支払利息	2,379	1,659
支払保証料	2,814	3,476
修理費	821	325
雑損失	93	2,009
営業外費用合計	6,109	7,469
経常損失()	106,724	182,687
特別損失		
固定資産除却損	-	788
減損損失	9,303	3,705
貸倒引当金繰入額	-	20,473
災害による損失	-	36,642
特別損失合計	9,303	61,611
税金等調整前四半期純損失()	116,028	244,298
法人税、住民税及び事業税	25,377	27,040
法人税等調整額	2,669	1,030
法人税等合計	22,707	26,010
四半期純損失()	138,736	270,308
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,144	32,303
親会社株主に帰属する四半期純損失()	135,591	238,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	138,736	270,308
四半期包括利益	138,736	270,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,591	238,005
非支配株主に係る四半期包括利益	3,144	32,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	116,028	244,298
減価償却費	61,225	47,026
減損損失	9,303	3,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,934	21,949
賞与引当金の増減額(は減少)	1,885	416
受取利息及び受取配当金	3,581	4,187
支払利息	2,379	1,659
売上債権の増減額(は増加)	590,831	124,631
たな卸資産の増減額(は増加)	509,513	434,181
破産更生債権等の増減額(は増加)	40	1,490
仕入債務の増減額(は減少)	15,425	53,692
未払金の増減額(は減少)	69,245	66,272
未払費用の増減額(は減少)	28,678	10,670
前受金の増減額(は減少)	19,072	155,112
未払消費税等の増減額(は減少)	38,772	37,584
その他	19,116	31,162
小計	1,006,324	413,659
利息及び配当金の受取額	4,321	3,768
利息の支払額	2,379	1,659
法人税等の支払額	24,684	46,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,582	368,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,538	4,607
無形固定資産の取得による支出	-	22,043
敷金及び保証金の差入による支出	408	503
敷金及び保証金の回収による収入	9,775	4,541
資産除去債務の履行による支出	3,200	5,571
その他の支出	-	8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	36,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,602	386
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	77	33
配当金の支払額	66,344	78,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,025	128,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,184	214,635
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,402	2,368,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,985,587	1 2,583,418

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	431,073千円	336,272千円
給料手当	988,033	919,557
地代家賃	435,741	408,822
旅費交通費	69,742	58,658

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,290,594千円	3,183,418千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	305,006	600,000
現金及び現金同等物	2,985,587	2,583,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,219	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,215	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	6円85銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	135,591	238,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	135,591	238,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,804	19,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。